

令和5年度【第1回】島根県県民いきいき活動促進委員会 【議事要旨】

日時:令和5年7月7日(金)

15:00~16:30

場所:島根県庁 6階講堂

出席状況

○委員(出席12名)

小倉委員、森山委員、原田委員、若菜委員、石橋委員、香取委員、松村委員、田村委員、野々村委員、村上委員、秋本委員、原委員

○事務局(6名)

西村部長、曾田課長、林室長、松近課長補佐、小村主任、土江主事

1. 開会

2. あいさつ

西村環境生活部長

3. 委員改選等について

(改選後)小倉委員長、宮下副委員長、猿渡副委員長

(新任委員)森山委員、寺迫委員、村上委員、秋本委員、原委員

4. 報告事項

以下の内容について、書面による報告

(1) 県民いきいき活動促進へのための取組

- ①基金要綱改正
- ②市町村への権限委任状況
- ③県内NPO法人の認証・認定状況
- ④しまね社会貢献基金の状況
- ⑤前回会員会での委員に検討への対応

(2) 島根県県民いきいき活動促進基本方針活動指標について

<質疑応答・主な意見>

◆報告事項について

・基金が活用しやすいように意見を反映して改善していただきありがたい。利用する立場になり、まだ改善の余地があると感じている。クラウドファンディング事業については、まだまだ活用団体が少ない。クラウドファンディング事業について、現在年2回しか申請できないが、団体活動支援事業のように随時申請ができれば良いと思う。

→(県)活用団体へヒアリングを行うなどし、改善に取り組んでいる。集中的に募集をかけることによるPR効果を狙っているが、随時募集についても意見を聴きながら検討していきたい。

- ・寄附に対する手数料については、広報費として使えば認知度を上げる取組になる。寄附者設定テーマ事業は難しいと思うが、団体活動支援事業であれば手数料を取っても良いのでは。
 - (県) 寄附額の 100%を団体へお渡しすることがしまね社会貢献基金のメリットの一つと考えている。限られてはいるが、広報の予算も計上しているため、既存の予算の中で対応していく。
- ・市町村における「ふるさと納税」を活用した支援事例については、しまね社会貢献基金の取組と同じものか。
 - (県) ふるさと納税の枠組を活用した取組である。ふるさとチョイスの「ガバメントクラウドファンディング」による支援であり、全市町村への権限移譲が終了し、市町村の役割が大きくなっている中で、市町村での取組を情報提供したもの。
- ・R4 年度の企業からの寄附が 53 件と増加しているが何故か。
 - (県) クラウドファンディング事業により増加している。また、サポーター企業の新規獲得に向け企業訪問を行っており、そういった取組の成果と考えている。

5. 事務局提案及び意見交換

以下の内容について、事務局より提案

●H18 年基本方針策定以降の達成状況について

<質疑応答・主な意見>

◆事務局提案について

- ・基本方針の大きな肝は協働の推進だと考えている。以前全国で実施された協働環境調査で島根県は 1 位となっており、協働の環境は整備されていると判断されているが、実際には水面下で自発的に行われている状況だと個人的に思っている。実際には具体的な施策がないと感じており、次回改訂時に具体的な議論ができればと思っている。NPO 同士が交流し学び合い、コラボして事業する時に支援してもらえる施策があると良い。
- ・地域格差について、西部では NPO 数は少ないが活動は活発に行われている。それだけ課題も多く危機感も強い。ただし基金制度に乗ってこない事実はある。定住財団の石見事務所とも連携をしながら取り組むことで西部の団体の活用につながるのではないかと。
- ・条例があることが素晴らしい。基本方針もあり、活動指標にもつながっており、このようにいろんな立場の人たちが議論する場があることも素晴らしい。ただ、今回出された数字で増えているから OK で本当に良いのかと感じた。もっとやった方が良いことがあるか、できることがあるのを見落としていることがあるのではないかと気になっている。
- ・課題の中で担い手不足が問題となっているとの話があったが、まさしく人材確保に苦勞をしている。浜田市にも様々な提案をさせていただいており、委託などでの支援をさせていただいているが単発であり継続した支援につながっていない。西部では活動ができている NPO もあるが水面下で眠っている NPO も存在している。
- ・本日、寄附者設定テーマ事業の審査委員会があったばかりだが、このような事業があることが良いことだと思っている。今回は申請件数、新規の団体も多く、コロナの影響もあるかもしれないが、大きな変化の兆しを感じた。特徴的だと思ったのが、一つの団体が近くの市町村の中で連携したり、地域を飛び越えて一つのテーマで交流のある人たちが取組に関わっていることが一点と強いリーダーシップ

の存在があまり感じられずアットフォームな感じで共通の想いを成し遂げていくといった無理のない取り組み方が非常に印象的だった。そういった取組が山間部に目立っていてそういう土壌があるのかなと思っている。

- ・県西部の話があったが、人材不足的なものは自分の取組の中でも非常に感じているが、自分たちで何とかしないといけないといったところから脱却して、色んなところに広い目線で協力を仰ぐことが求められている状況なのかなという感慨深い気持ちでいる。
- ・今回地域格差に焦点をあてていただいたことはありがたく思っている。おそらく人材不足もあるがここをどうやっていくのかは課題であると思っている。
- ・特定地域づくり事業協同組合については、県民いきいき活動の取組に当てはまるのか疑問に思っている。
- ・東部・西部・隠岐の NPO 法人認証件数については人口比率等から考えて妥当な数字だと思うが、基金の活用事業数が西部で 11%しかないという、その理由について情報収集とかヒアリングなどを実施しているのか。事業自体が周知されていないのか使い勝手が悪いのか。一度現場で聞かれてはどうか。そのことで事業周知につながるのでは。正直これだけ差があるのは事業が知られていないのではないかと思う。

→(県)本日の審査委員会では 13 件の申請中 3 件が西部からの申請だった。西部の団体に便宜をはかり、オンラインでの参加も可能とし、1 団体がオンラインで参加された。昨年度は、県西部の二つの市に訪問し、現状の確認や意見交換等を行い、基金の活用についても促している。今後県西部の市町村を中心に活用を促していく。

- ・特定地域づくり事業協同組合について数値に取り入れることには違和感がある。
- ・課題の中でテーマ数が多いという認識でおられると思うが、カテゴリズすればコンパクトにすることはできるのではないかな。また、ふるさと納税を活用した取組について話があったが、ふるさと納税というおそらく個人の方がされるイメージが強いと思うが、企業版ふるさと納税という仕組みもある。企業版ふるさと納税のニーズは非常に強い。この制度を基金に使えるか別として、NPO の活動に企業の目を向けていただける仕組みづくりをすることも一つの考え方だと思う。
- ・地域格差が大きい。基金制度という良い制度があるがそれを知らない人が多いと感じているが、今回のテーマ事業申請において、雲南市・奥出雲町の団体から申請があり、少しずつ浸透してきたと思う。今後も行政から支援・協力をしてもらいながら、NPO 同士も学び合う必要がある。
- ・資料を確認すると、NPO 認証数が全国で 11 位とか、一般法人・公益法人数が全国 1 位などポジティブな情報がある。このポジティブな情報を発信することも必要だと思う。担い手不足については、団体から相談を受けることが多いが、出雲市単体では予算措置もできておらず明確な対応ができていない。全県的にどういった支援が必要か把握をしていただき、県・市町村・定住財団で連携し支援できる計画を策定していただきたい。
- ・西部地区の市町村では基金の利用が少ないというところで、確かに私たちも周知が十分とはいえないと思い反省をしている。いきいき活動で見ると地区ごとに地域づくり、福祉、生涯学習など活動は盛んに行われている。町でも公民館エリアでの取組に力を入れている。地区の方々からすると社会貢献活動と言った意識よりも自分たちの地域のためといった気持ちが強く、社会貢献基金という見出しだけをみてもピンとこないところがあると思う。地区ごとの活動で考えると小さな拠点作りに当てはまる活動だと思うので、県の地域振興部と連携できる取組があると良いと思う。
- ・課題の中でテーマ数が多く寄附が集まりにくいテーマがあるとの話であったが、寄附の推移を見ると

増加しており、クラウドファンディング事業によるものとのことであった。クラウドファンディングは事業内容が確認でき支援者の共感を得ることができたものと思う。そう考えるとテーマ事業について、テーマ名が支援者にわかりづらかったのではないかと感じた。

・ウィズコロナ、アフターコロナ、それから世界情勢の中で変化の兆しを感じている。NPO活動にも少しずつ影響をしてくるものと考えている。県内の東西だけではなく、鳥取・島根、中国地方といったところを見据えて、県民いきいき活動を考えた方が、より良いネットワークづくりができると思っている。

7. 閉会